



## 国家の選択

黒田インターナショナルコンサルティング

黒田 毅

財政の再建が唯一すべてに勝る優先である。健全財政と適正な経済転換、税収と支出における健全性と新しいコスト効率性の要求は、国家が自己の健全性を行うことにおける最優先の課題である。

また現状の産業革命へ、経済の次世代技術とシステムへの転換は官民における国家プロジェクトとして要求される。

これらはグローバル経済へ、先端産業の育成と自己資本力の保持において対等な世界経済への参加が唯一経済戦争という現実に対して、自国経済の構築を可能とできるものである。

自衛隊における自衛力と安全保障政策の見直しは、独自軍事力と外交における自衛体制の構築を求められる。これらは明らかに世界の先端軍事技術への到達を早急に求められ、自国産業における軍事産業の構築を国営企業としてでも構築しなくてはならない。

国家の維持において情報収集と分析は必題である。これらは官僚組織の再編成と新規組織の整備を効率的に先端環境と共に要求されるものである。

これらは全ての国家の分野において新規自己基準における転換を要求されるものであり、これらは政治におけるコンセンサスを要求するものである。

また自己資本における金融システムの基軸は、日本銀行とともに、金融と財政の異常性へ断固としてメスを入れなくてはならない。

政治における海外情報部との関わりは、政治の英断においてその全てを断罪し、国家の独立性の回復を要求する。

これらは世界への参加の条件であり、自国の健全化の必要性である。

新しい教育システムの整備は児童の健全な育成を未来の基盤として要求される。

これらは時代と未来という現実への正しい選択であると考えられるものである。